

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月24日

上場会社名 明和産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8103

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.meiwa.co.jp/ )

代表者 代表取締役社長 岩沢 敬一

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 宿谷 宜史 TEL (03) 3240 - 9534

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

親会社等の名称 三菱商事株式会社(コード番号:8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.93 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	139,537	5.7	1,270	0.9	1,571	5.8
16年3月期	132,043	0.9	1,259	77.2	1,484	145.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,419	28.4	33.99	-	31.0	2.8	1.1
16年3月期	1,983	-	47.49	-	96.0	2.6	1.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 551 百万円 16年3月期 473 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 41,770,185 株 16年3月期 41,773,709 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	52,990	5,462	10.3	130.79
16年3月期	57,715	3,695	6.4	88.46

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 41,767,242 株 16年3月期 41,771,962 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,994	604	4,777	1,176
16年3月期	1,497	1,491	3,377	1,347

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	67,200	850	510
通期	139,000	2,100	1,270

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

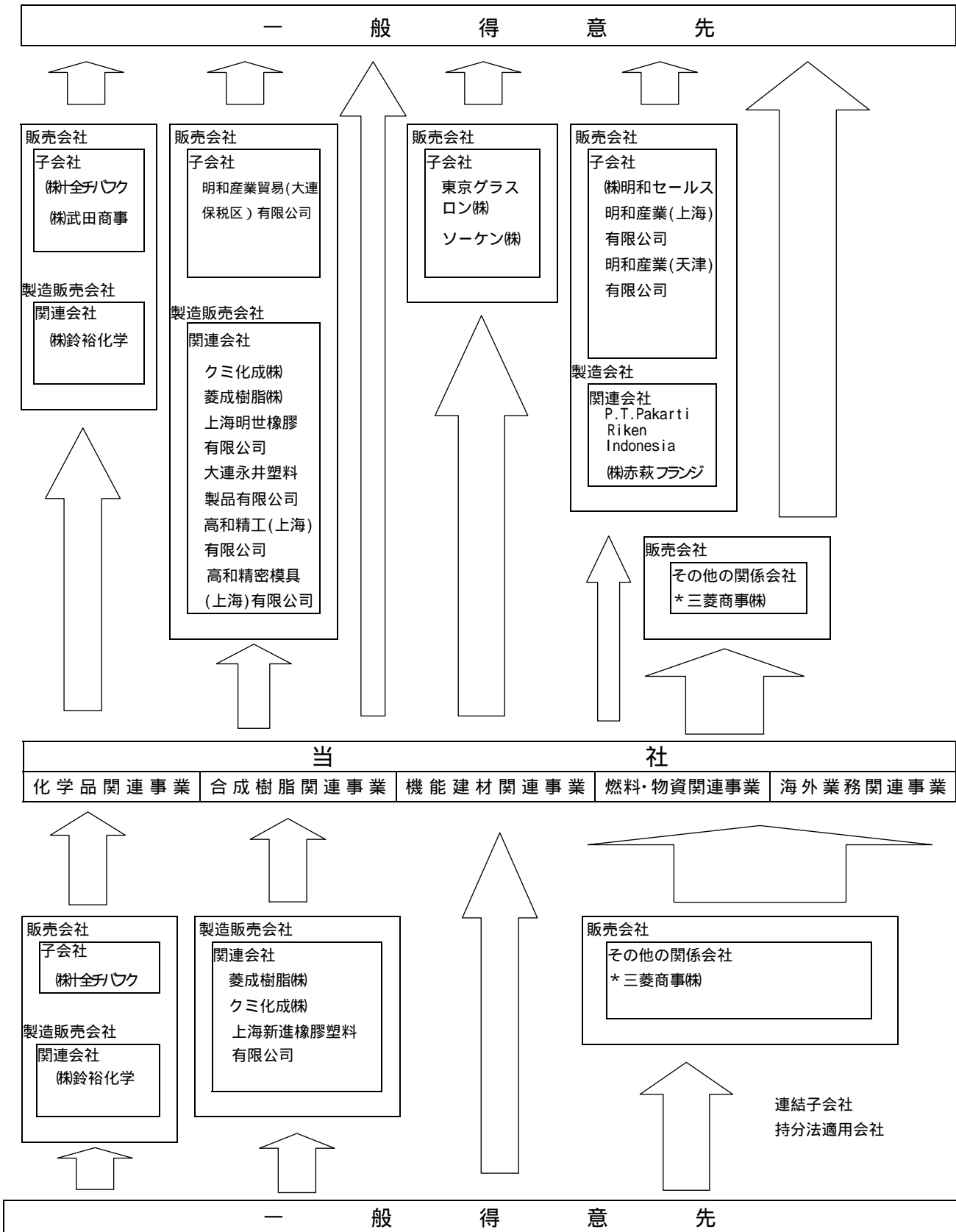
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（明和産業株式会社）、子会社 8 社、関連会社 10 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

区 分		主 要 取 扱 品 目	会 社 名
化 関 連 学 事 品 業	販 売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、 食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、 肥料等	当社、三菱商事(株)、(株)十全パワ、 (株)武田商事 (会社数 計 4 社)
	製 造	難燃剤	(株)鈴裕化学 (会社数 計 1 社)
合 関 成 連 樹 事 脂 業	販 売	合成樹脂原料並びに製品等	当社、明和産業貿易（大連保税區）有限 公司、三菱商事(株) (会社数 計 3 社)
	製 造	合成樹脂製品等	クミ化成(株)、菱成樹脂(株)、 高和精工(上海)有限公司、 その他 4 社 (会社数 計 7 社)
機 関 能 連 建 事 材 業	販 売	硝子繊維等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事(株)、東京グラスロン(株)、 ソーケン(株) (会社数 計 4 社)
燃 関 料 連 ・ 事 物 事 資 業	販 売	石油製品、炭素製品、鋳造物、継手、 硝子製品等	当社、三菱商事(株)、(株)明和セールス その他 2 社 (会社数 計 5 社)
	製 造	鋳造物等	P.T. Pakarti Riken Indonesia、 (株)赤萩フランジ (会社数 計 2 社)
海 関 外 連 業 事 務 業	販 売	医療機器、農水産物等	当社、三菱商事(株) (会社数 計 2 社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



\*当社の大部分の事業部門は、三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 内 容	議決権の所 有割合又は 被所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)				%		
(株)十全チバフク	東京都千代田区	73	化学品関連事業	84.2	当社商品（無機薬品等）の販売と同社から類似商品の仕入をおこなっております。	(注) 2 (注) 3
東京グラスロン(株)	東京都千代田区	270	機能建材関連事業	97.1	当社商品（断熱材）を関東地区を中心に販売しております。また、同社に対し融資をおこなっております。	(注) 3
ソーケン(株)	大阪府豊中市	20	機能建材関連事業	100.0	当社商品（断熱材）を関西地区を中心に販売しております。また、同社に対し融資をおこなっております。	(注) 3
(株)明和セールス	東京都千代田区	155	燃料・物資関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業務の受託をおこなっております。また、同社に対し融資をおこなっております。	(注) 3
(持分法適用関連会社)				%		
(株)鈴裕化学	茨城県守谷市	40	化学品関連事業	35.0	当社輸入商品（三酸化アンチモン）を使用し、難燃剤を製造しております。また、同社に対し融資をおこなっております。	(注) 3
クミ化成(株)	東京都千代田区	373	合成樹脂関連事業	39.9	当社商品（樹脂原料）を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。	(注) 3 (注) 5
菱成樹脂(株)	東京都文京区	224	合成樹脂関連事業	46.8	当社商品（樹脂フィルム）を使用し印刷加工をおこなっております。	(注) 3
高和精工(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	(人民元) (百万円) 41	合成樹脂関連事業	40.0	当社商品（樹脂原料）を使用し通信機器用樹脂成型品を製造しております。	(注) 3
その他 3社						
(その他の関係会社)				%		
三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705	化学品関連事業 他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商品の売買をおこなっております。	(注) 4 (注) 6

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当社の役員が当該社の役員を兼務しております。

3. 当社の従業員を役員として派遣しております。

4. 当該社の従業員が役員として当社に派遣されております。

5. クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社及び海外関連会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

6. 当社は有価証券報告書を提出しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「事業を通じて広く社会に貢献し、社員もまた良き貢献を受ける」という経営理念のもとに、本来の意味の少数精鋭主義をモットーとして、環境の変化にも迅速・的確に対応するとともに、社員・組織をより強い個の集団にすることにより、専門性・独自性を発揮した高機能商社の実現を基本方針とし、グループ各社との連携のもとに全体の繁栄を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社では、配当につきましては、安定的・継続的な配当を行なうという基本的な考え方のもとに、収益状況ならびに財務内容を勘案して決定する方針をとっておりますが、誠に遺憾ながら多額の累積損失を抱えている状況から無配が続いております。

当年度も着実に利益改善の状況にありますものの、累積損失の解消には今暫く時間を要するものと考えております。

当社といたしましてはまずは累積損失の早期解消に向け引き続き業績の拡大と更なる企業体質の強化に取り組み、復配可能な体制作りを進めてまいり所存であります。

### 3. 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

現時点においては、2005年度を最終年度とする修正経営改善計画の着実な達成と累積損失の早期解消を最重要目標としております。

また、2006年度以降の中期経営目標につきましては本年度中に取り纏める予定であります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社は2002年度末に見直し・修正を行ないました経営改善計画に基づき、引き続き諸施策を実行してまいりました。その結果、経済環境の好転もあり、当年度は一部取引において損失計上の已む無きに至りましたが、最終的には当初の計画を上回る利益を計上することができ、またグループ各社も着実に収益を伸ばすことが出来ました。

本計画の最終年度となる2005年度も過去二年間の実績を基盤として引き続き業績の伸長を目指し、国内取引にあっては主力の化学品・合成樹脂部門を中心に既存商権の維持・拡大に努める一方、貿易面においても明和産業(上海)有限公司の拡充を背景に、戦略拠点である中国市場への更なる取り組みを強化し、中国資源輸入取引、中国国内での販売網の拡充、事業投資等に当社固有の機能・特色を活かして業容の持続的かつ安定的な拡充を図るとともに、一層の経営の合理化・効率化による諸経費の削減、借入金の返済等による財務体質の基盤強化にも努めてまいります。

これらの経営戦略を着実に推進すると同時に、当年度において在庫商品の販売価格急落により損失が発生したことを踏まえ、より一層きめ細かなリスク管理を全社挙げて取り組んでまいり所存であります。

また、当社は従来より経営の透明性を高め、積極的に企業の社会的責任への取り組みを強化してまいりましたが、今後も適切な事業活動を推進するため、コンプライアンスの徹底を図るとともに、全社の業務活動全般にわたる合法性と合理性の観点から内部監査体制の更なる充実を図ってまいります。

環境面では「ISO14001」認証の全店での取得が完了いたしましたので、グループ各社共々環境保全活動にもこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の健全性と透明性並びに企業倫理の重要性を経営の最重要課題の一つと認識し、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実によりコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社の現経営体制は取締役5名、監査役4名(内、社外監査役3名)であります。取締役会は経営方針・戦略の意思決定と業務執行の監督機関として明確に位置づけ、毎月開催することにより機能しております。また、取締役会のほか、業務運営に関する重要な事項などの意思決定及び実施の迅速化を図るべく、取締役及び本部長にて構成される経営会議を月2回開催しております。

また、当社は取締役の任期を1年に定め、経営の責任を明確にするなど取締役の活性化を図っております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針及び業務分担に従い、定期的に監査役会を開催するほか、毎月の取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を厳正に監視しております。

また、コンプライアンス経営を実施するため運営要領を策定し、コンプライアンス担当取締役が、コンプライアンスに関する管理監督をおこなうとともに、その指揮下に各本部長・場所長を部門責任者として配置し、管理本部内に設けられたコンプライアンス事務局との連携により実効性を確保しております。

また、「役職員行動規範」を制定し役職員全員に配布することにより問題発生の未然防止に努めております。

リスク管理面では与信リスク、為替リスク、ントリーリスク等内在するリスクに対応するため、社内の諸規定に基づき管理本部内にある夫々の担当部署により営業部門他該当部門に対し予防、回避等の助言、指導、管理を行なっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄機関として監査室を設置し、社内の制度及び業務の執行状況の合法性・合理性等を検討評価しております。

監査役は必要の都度、監査室と情報交換を行なうとともに、関係会社についても「関係会社監査役連絡会」を定期的の実施するなど、監査効率の向上に努めております。また、会計監査人である監査法人トーマツからも定期的に会計に関する事項についての報告を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

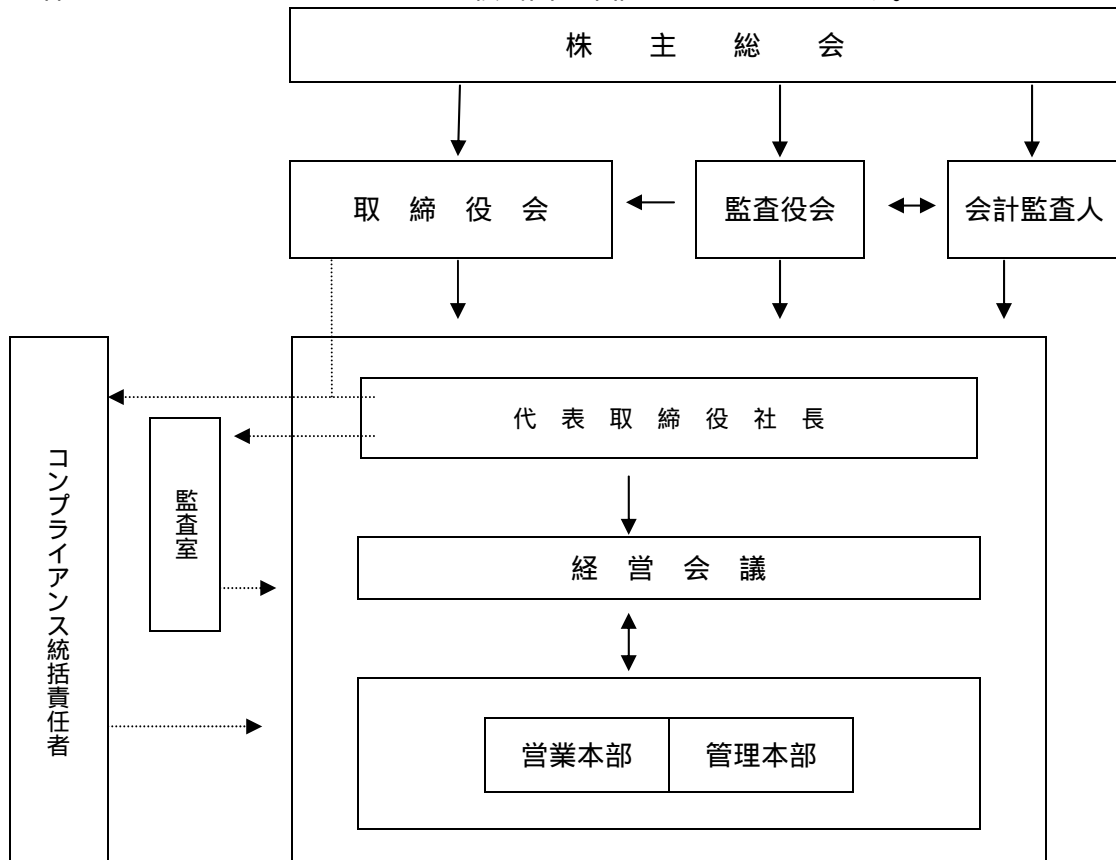
業務を執行した公認会計士の氏名	渡辺 政宏	松宮 俊彦
所属監査法人	監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	その他	5名

役員報酬及び監査法人に対する監査報酬

当社の取締役を支払った報酬額は72百万円、監査役を支払った報酬額は23百万円です。当社の会計監査人である監査法人トーマツに対して支払った報酬の額は監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の額27百万円です。

- (2) 社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年における実施状況  
当連結会計年度において開催された取締役会は14回、経営会議は25回であり、重要な業務執行の決定及び業務運営に関する重要な事項についての審議を行ないました。  
監査役会は8回開催され、取締役会の審議過程及び取締役の業務執行状況についての監査が行なわれました。  
また、関係会社監査役と常勤監査役との連絡会議は3回、その他会計監査人との会議についても随時行なわれました。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は下記のとおりであります。



## 親会社に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.93%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 LONDON 証券取引所

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三菱商事株式会社は当社議決権の32.93%を保有しており、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。

同社は総合商社として様々な商品・製品の仕入、販売及び物流、金融、サービス等の幅広い取引並びにグループ会社を通じた事業展開を行なっておりますが、当社は中堅商社としての特性を活かし、化学品・合成樹脂を中心に系列にとらわれない営業活動を行なっております。

人的関係につきましては、当社取締役5名のうち2名、監査役4名のうち1名が同社出身者であります。代表取締役社長は当社へ転籍しております。

また、資金につきましては、同社より47億円、三菱商事フィナンシャルサービス株式会社より40億円の借入を行なっておりますが、経営管理面につきましては当社独自の方針・戦略を基に事業展開を行なっております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、原材料価格上昇という大きな変動がありました。中国などアジア諸国をはじめ米国、欧州への好調な輸出を背景に設備投資の拡大や雇用環境の改善により緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。このような情勢のもとで、当社グループといたしましては長年実績のある中国取引を積極的に推し進めました結果、主に化学品、機能建材、燃料関連事業での取引の増加により当年度の売上高は前年度に比べ5.7%増の1,395億3千7百万円となりました。

一方、損益面では、売上総利益は、化学品、機能建材関連事業をはじめとした取引の増加等を背景に堅調に推移いたしましたものの、燃料関連事業において中国の輸出政策の影響を受けコークス国内販売価格が急落したことにより取引損失が発生いたしましたため、前連結会計年度に比べ11.6%減の74億2千7百万円にとどまりました。一方、人件費をはじめ諸経費の削減と持分法による投資利益の伸長により、営業利益は12億7千万円(前年度比0.9%増)、経常利益も15億7千1百万円(前年度比5.8%増)と微増ではありますが前年度実績を上回ることが出来ました。

更には、貸倒懸念先の業績回復等による貸倒引当金の戻入益及び投資有価証券の売却益等の特別利益の計上もありましたため税金等調整前当期純利益は前年度比20.0%増の17億8千2百万円となり、税効果による税負担が発生いたしましたため、当期純利

益は14億1千9百万円（前年度比28.4%減）となりました。

#### 事業別の概況

##### 化学品関連事業

国内取引は、稀土類を中心に国内需要の伸びを背景としてIT、家電向け商品が伸長いたしました。一方、難燃剤の中国生産移管に伴う減少等もあり売上高は微増となりました。一方、貿易取引では、難燃剤、稀土類を中心に国内需要の増大に対応すべく企図した中国取引先との関係強化が結実したこともあり大きく増加いたしました。これらの結果、化学品関連事業の売上高は468億8千8百万円（前年度比11.4%増）と増加いたしました。

営業利益につきましては、売上総利益の増加に加え前年度には貸倒の発生による費用負担の増加が見られたとは逆に当年度は各種の経費削減効果も相俟って9億1千5百万円（前年度比2.2倍）と大幅に増加いたしました。

##### 合成樹脂関連事業

国内取引では、樹脂成型品等の販売増や原材料の価格上昇に伴う売上高増加の要因があったもののフィルム、FRP関連商品等の低迷もあり微増となりました。

一方、貿易取引では、関連会社向け金型の輸出取引が増加いたしましたものの、輸入取引では前年度には樹脂関連機械のスポット取引があった等の影響もあり、貿易取引全体の売上高は減少いたしました。

これらの結果、合成樹脂関連事業の売上高は335億4千9百万円（前年度比0.3%増）と微増に止まりました。

営業利益につきましては、各種経費の削減により5億5千9百万円（前年度比48.4%増）となりました。

##### 機能建材関連事業

国内取引は、補修・改修等による需要の増大もあり防水資材取引が大幅に伸長いたしました。

一方、貿易取引では、輸入取引において梱包材取引が伸長いたしましたものの、集成材の原産地での材料不足等もあり減少いたしました。

これらの結果、機能建材関連事業の売上高は242億7千万円（前年度比4.8%増）と増加いたしました。

営業利益につきましては売上総利益の増加と貸倒費用他の経費削減により6億2千7百万円（前年度比43.5%増）と増加いたしました。

##### 燃料関連事業

国内取引では、原油価格の上昇により石油製品の売上高は増加いたしましたものの、電力向け重油の減少により全体として微増にとどまりました。

一方、貿易取引では、中国の発電所建設増加に伴うタービン・ローターの取扱いが増加いたしましたものの、中国向けベースオイル、ベトナム向けブリキ板等の取引の減少により輸出取引は減少いたしました。一方、輸入取引は中国コークス価格の暴騰もあり大幅に増加したことから、貿易取引全体の売上高は大きく増加いたしました。

これらの結果、燃料関連事業の売上高は295億6千万円（前年度比15.0%増）と大幅に増加いたしました。

しかしながら、営業利益につきましては輸入コークスの取引損失が大きく影響し、8億3千8百万円の損失（前年度比12億5千5百万円減）となりました。

### 海外業務関連事業

食料関係では、漁獲量の減少による冷凍水産物の取り扱い減少に加え、穀物取引からの撤退、落花生取引の子会社への移管等、業務の選択と集中により売上高は大幅に減少いたしました。

一方、機械関連の輸出取引を中心とした海外業務関係では、リスク管理基準に基づく取引の選別を行なった結果、売上高は減少いたしました。

これらの結果、海外業務関連事業の売上高は52億6千7百万円（前年度比31.0%減）と大きく減少いたしました。

営業利益につきましては売上総利益率の改善と各種経費の削減により5億2千8百万円（前年度比2.2倍）と大幅に増加いたしました。

### （2）次期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
2005年度見通し	139,000	1,740	2,100	1,270
2004年度実績	139,537	1,270	1,571	1,419
増減率	0.4%	37.0%	33.7%	10.5%

今後の見通しにつきましては、原油・石炭等資源価格の上昇に伴う原材料価格の上昇、中国の金融引締め政策や米国の金利上昇による世界経済への影響など経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況下、当社グループは引き続き経営改善計画の諸施策を確実に実行することにより計画を達成すべく取り組んでまいります。

### （3）財政状態

当年度末の連結総資産は営業債権流動化の拡大とたな卸資産の減少により前年度末に比べ47億2千4百万円減少し、529億9千万円となりました。

株主資本は、当期純利益の14億1千9百万円とその他有価証券評価差額金の増加等により前年度末比17億6千7百万円増加の54億6千2百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては営業活動による増加資金39億9千4百万円、投資活動による増加資金6億4百万円等により借入金を返済した結果、当年度末の資金は前年度末比1億7千1百万円減少の11億7千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は39億9千4百万円（前年同期比24億9千6百万円増）となっております。これは、主に営業債権の流動化により46億8千9百万円（前年同期比12億8千万円増）、たな卸資産の減少により7億9百万円の収入（前年は14億3千8百万円の支出）があり、一方仕入債務の減少により12億7千2百万円の支出（前年同期比9億4千8百万円増）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は6億4百万円(前年同期比8億8千6百万円減)となっております。これは、主に投資有価証券の売却並びに遊休資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は47億7千7百万円(前年同期比14億円増)となっております。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	1.8%	0.8%	6.4%	10.3%
時価ベースの自己資本比率	9.4%	8.3%	21.4%	21.7%
債務償還年数	16.2年	-	14.4年	4.2年
インタレスト・カバレッジレシオ	4.2倍	-	4.8倍	16.0倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期は前連結会計年度末日が銀行休業日であったことによる影響により営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオの記載をしておりません。

#### (4) 事業等のリスク

##### 商品価格変動リスク

当社及び当社グループの事業は化学品業界、自動車業界、情報・通信機器業界、建築・建材業界の動向及び原油の価格動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### 為替変動リスク

当社グループは外貨建てによる輸出入取引を行っております。

取引から生じる為替の変動リスクの大部分については先物為替予約にてヘッジしておりますが、予約の時機等により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループには海外現地法人及び海外に子会社を有する会社を有しております。これら海外の会社は外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、当社連結財務諸表を作成する際の為替レートにより経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### カントリーリスク

当社グループは中国をはじめとするアジア・中米諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては各国の政治、経済の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### 与信リスク

当社グループは大部分の取引について顧客に対し信用を供与することにより販売を行っております。与信リスクの回避につきましては万全を期しておりますが、多額の与信先に財務上の問題が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### 株価変動リスク

当社グループは現在財務体質強化の方針に基づき資産圧縮のため保有有価証券の売却を推し進めておりますが、なお若干の上場有価証券を保有していることと年金資産の一部を株式で運用していることもあり、今後の株式市況の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

上記リスクにつきましては、現時点で考えられるリスクのうち当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるものと判断したものであり、軽微なリスク並びに将来発生しうる現時点では予見不能なすべてのリスクを網羅しているものではありません。

#### 4 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,499		1,276		223	
受取手形及び売掛金	38,660		34,626		4,033	
たな卸資産	4,773		4,062		711	
繰延税金資産	649		413		235	
短期貸付金	213		147		65	
その他	1,826		1,704		121	
貸倒引当金	1,008		822		185	
流動資産合計	46,615	80.8	41,409	78.1	5,205	11.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	234		213		21	
機械装置及び運搬具	88		98		10	
工具・器具及び備品	75		45		29	
土地	477		324		152	
有形固定資産合計	875	1.5	682	1.3	192	22.0
無形固定資産						
電信電話加入権等	31		30		1	
無形固定資産合計	31	0.0	30	0.1	1	3.2
投資その他の資産						
投資有価証券	7,131		7,960		828	
長期貸付金	343		256		87	
長期繰延税金資産	4		20		15	
その他	4,323		3,705		617	
貸倒引当金	1,610		1,075		535	
投資その他の資産合計	10,192	17.7	10,867	20.5	675	6.6
固定資産合計	11,099	19.2	11,580	21.9	481	4.3
資 産 合 計	57,715	100.0	52,990	100.0	4,724	8.2

区分	前連結会計期年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	29,735		28,463		1,272	
短期借入金	11,738		7,022		4,715	
一年以内返済予定の 長期借入金	20		13		7	
未払法人税等	74		124		50	
賞与引当金	30		34		4	
その他	1,332		553		779	
流動負債合計	42,932	74.4	36,212	68.4	6,720	15.7
固定負債						
長期借入金	8,920		8,906		13	
長期繰延税金負債	585		809		224	
退職給付引当金	329		349		19	
連結調整勘定	41		34		6	
その他	1,155		1,144		10	
固定負債合計	11,031	19.1	11,244	21.2	213	1.9
負債合計	53,964	93.5	47,457	89.6	6,507	12.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	55	0.1	70	0.1	15	27.3
(資本の部)						
I 資本金	4,024	7.0	4,024	7.6	-	-
資本剰余金	2,761	4.8	2,761	5.2	-	-
利益剰余金	3,806	6.6	2,386	4.5	1,419	37.3
その他有価証券評価差額金	1,035	1.8	1,391	2.6	355	-
V 為替換算調整勘定	318	0.6	325	0.6	7	2.2
自己株式	1	0.0	2	0.0	1	94.4
資本合計	3,695	6.4	5,462	10.3	1,767	47.8
負債、少数株主持分及び資本合計	57,715	100.0	52,990	100.0	4,724	8.2

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減				
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	増減率			
I 売上高		132,043	100.0		139,537	100.0	7,493	5.7	
売上原価		123,640	93.6		132,110	94.7	8,470	6.9	
売上総利益		8,403	6.4		7,427	5.3	976	11.6	
販売費及び一般管理費		7,144	5.4		6,156	4.4	987	13.8	
営業利益		1,259	1.0		1,270	0.9	10	0.9	
営業外収益									
受取利息	50			38			12		
受取配当金	79			106			27		
連結調整勘定償却額	7			6			0		
持分法による投資利益	473			551			77		
その他	67	678	0.5	82	785	0.6	14	106	15.8
V 営業外費用									
支払利息	302			267			34		
手形売却損	50			35			14		
売掛金売却損	5			44			0		
その他	94	452	0.4	135	484	0.4	41	31	6.9
経常利益		1,484	1.1		1,571	1.1		86	5.8
特別利益									
固定資産売却益	2			4			2		
投資有価証券売却益	170			141			28		
持分変動利益	27			-					
貸倒引当金戻入益	20			217			196		
その他	3	223	0.2	-	363	0.3	3	139	62.4
特別損失									
投資有価証券及び出資金評価損	73			118			45		
固定資産除却損	59			12			47		
事務所移転費用	40			3			37		
早期退職一時金	3			-			3		
その他	45	222	0.2	17	152	0.1	28	70	31.7
税金等調整前当期純利益		1,486	1.1		1,782	1.3		296	20.0
法人税、住民税及び事業税	74			100			26		
法人税等調整額	579	505	0.4	247	348	0.3	827	853	
少数株主利益		7	0.0		14	0.0		7	
当期純利益		1,983	1.5		1,419	1.0		564	28.4

【連結剰余金計算書】

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,761		2,761
資本剰余金期末残高		2,761		2,761
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,735		3,806
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,983	1,983	1,419	1,419
利益剰余金減少高				
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少高	54	54	-	-
利益剰余金期末残高		3,806		2,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	1,486	1,782
減価償却費	174	82
連結調整勘定償却額	7	6
持分法による投資利益 (受取配当金控除後)	374	498
貸倒引当金の減少額	47	720
退職給付引当金の増加額	187	19
賞与引当金の増減額(は減少)	64	4
受取利息及び受取配当金	129	145
支払利息	302	267
投資有価証券売却益	151	140
投資有価証券評価損	73	-
出資金評価損	-	118
固定資産売却益	2	4
売上債権の増加額	1,847	668
売上債権流動化による収入	3,408	4,689
たな卸資産の増減額(は増加)	1,438	709
仕入債務の減少額	323	1,272
その他流動資産の増減額(は増加)	664	29
その他投資等の減少額	146	604
その他流動負債の増減額(は減少)	892	776
その他固定負債の増減額(は減少)	58	10
その他	46	79
小計	1,725	4,143
利息及び配当金の受取額	92	183
利息の支払額	309	250
法人税等の支払額	11	82
営業活動によるキャッシュフロー	1,497	3,994

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	150	-
定期預金の払戻による収入	1,010	52
投資有価証券の取得による支出	27	9
投資有価証券の売却による収入	660	333
出資金の払込による支出	23	95
出資金の譲渡による収入	10	3
有形固定資産の取得による支出	83	57
有形固定資産の売却による収入	41	199
連結子会社株式の取得による支出	15	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による減少額 2	109	-
短期貸付金の貸付による支出	1,109	1,495
短期貸付金の回収による収入	1,312	1,668
長期貸付金の貸付による支出	58	14
長期貸付金の回収による収入	3	8
その他	30	12
投資活動によるキャッシュフロー	1,491	604
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純減少額	3,355	4,756
長期借入金の返済による支出	21	20
その他	0	1
財務活動によるキャッシュフロー	3,377	4,777
現金及び現金同等物 に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の減少額	393	171
現金及び現金同等物の期首残高	1,741	1,347
現金及び現金同等物の 期末残高	1,347	1,176

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                  主要な連結子会社名                  (株)十全チバフク、東京グラスロン(株)、(株)明和セールス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社                  主要な非連結子会社名                  明和産業(上海)有限公司、明和産業(天津)有限公司                  連結の範囲から除いた理由                  非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                  会社名                  明和産業(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                  主要な会社名                  (株)鈴裕化学、クミ化成(株)、菱成樹脂(株)、高和精工(上海)有限公司                  クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社及び海外関連会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社                  持分法を適用しない非連結子会社(明和産業(天津)有限公司他2社)及び関連会社(株)赤萩フランジ他2社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)十全チバフクの決算日は平成16年12月31日であり、(株)明和セールスの決算日は平成17年1月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                  子会社株式及び関連会社株式                  移動平均法による原価法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                  時価法</p>

	<p>八 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年、構築物 5～15年、機械装置 5～8年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約                      ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>
--	--

	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フローを完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	2,175百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	1,819百万円
2 受取手形割引高	1,261百万円	2 受取手形割引高	513百万円
3 受取手形裏書譲渡高	316百万円	3 受取手形裏書譲渡高	37百万円
4 担保に供している資産	7,002百万円	4 担保に供している資産	3,840百万円
5 保証債務	625百万円	5 保証債務	613百万円
6 自己株式数	8,038株	6 自己株式数	12,758株
(貸借対照表計上額)	1,232千円	(貸借対照表計上額)	2,395千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	2,160百万円	給料手当	2,045百万円
賞与引当金繰入額	30 "	賞与引当金繰入額	34 "
貸倒引当金繰入額	406 "	貸倒引当金繰入額	97 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,499百万円	現金及び預金勘定	1,276百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	152百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	100百万円
現金及び現金同等物	1,3471百万円	現金及び現金同等物	1,176百万円
2 株式の売却により連結除外となった菱成樹脂(株)の資産・負債の主な内訳			
流動資産	674百万円		
固定資産	423百万円		
流動負債	1,060百万円		
固定負債	13百万円		
売却金額、及び純現金減少額 (純額)			
株式売却収入	36百万円		
子会社が保有する現金及び現金同等物	146百万円		
純収入(減)	109百万円		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			
・借手側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・借手側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	15	14	1	建物及び構築物	11	9	2
機械装置及び運搬具	56	32	24	機械装置及び運搬具	56	43	13
工具・器具及び備品	339	167	171	工具・器具及び備品	342	211	131
無形固定資産	25	14	10	無形固定資産	14	9	5
合計	436	229	207	合計	425	273	151
未経過リース料 期末残高相当額				未経過リース料 期末残高相当額			
1年内 82百万円				1年内 77百万円			
1年超 130百万円				1年超 83百万円			
合計 213百万円				合計 160百万円			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内 67百万円				1年内 39百万円			
1年超 79百万円				1年超 40百万円			
合計 146百万円				合計 79百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 106百万円				支払リース料 99百万円			
減価償却費相当額 94百万円				減価償却費相当額 88百万円			
支払利息相当額 17百万円				支払利息相当額 9百万円			
転リース物件の支払リース料 101百万円				転リース物件の支払リース料 67百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 17百万円				1年内 15百万円			
1年超 24百万円				1年超 9百万円			
合計 42百万円				合計 24百万円			

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			
貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 固定資産に含まれているリース物件の取得価額 減価償却累計額及び期末残高				貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 固定資産に含まれているリース物件の取得価額 減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	9	1	8	機械装置及び運搬具	9	2	7
工具・器具及び備品	8	3	4	工具・器具及び備品	8	5	2
合計	17	4	12	合計	17	7	10
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4百万円				1年内 4百万円			
1年超 12百万円				1年超 7百万円			
合計 16百万円				合計 12百万円			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内 68百万円				1年内 40百万円			
1年超 80百万円				1年超 42百万円			
合計 149百万円				合計 82百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法より算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法より算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 4百万円				受取リース料 4百万円			
減価償却費 3百万円				減価償却費 2百万円			
転リース物件の受取リース料 96百万円				転リース物件の受取リース料 68百万円			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,113	3,664	1,550	2,844	4,843	1,999
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,113	3,664	1,550	2,844	4,843	1,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,137	1,076	61	313	285	27
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,137	1,076	61	313	285	27
合 計		3,250	4,740	1,489	3,157	5,128	1,971

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
721	170	19	327	141	1

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	-	
(2) その他有価証券			
非上場株式	466	382	
合 計	466	382	

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td colspan="2">長期繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>調停和解金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td colspan="2">長期繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	484	貸倒引当金損金算入限度超過額	315	未払賞与損金算入超過額	125	その他	68	繰延税金資産合計	993	評価性引当額	344	繰延税金資産合計	649	長期繰延税金資産		投資有価証券評価損	360	貸倒引当金損金算入限度超過額	329	退職給付引当金損金算入限度超過額	128	ゴルフ会員権等評価損	89	調停和解金	70	その他	110	長期繰延税金資産小計	1,088	評価性引当額	1,022	長期繰延税金資産合計	66	長期繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	607	その他	39	長期繰延税金負債合計	646	長期繰延税金負債の純額	580	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td colspan="2">長期繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>調停和解金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td colspan="2">長期繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	166	たな卸資産評価損	125	貸倒引当金損金算入限度超過額	123	未払賞与損金算入超過額	102	その他	48	繰延税金資産小計	567	評価性引当額	154	繰延税金資産合計	413	長期繰延税金資産		投資有価証券評価損	351	貸倒引当金損金算入限度超過額	283	退職給付引当金損金算入限度超過額	139	ゴルフ会員権等評価損	81	調停和解金	70	その他	84	長期繰延税金資産小計	1,009	評価性引当額	954	長期繰延税金資産合計	55	長期繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	804	その他	40	長期繰延税金負債合計	844	長期繰延税金負債の純額	789
繰延税金資産																																																																																															
繰越欠損金	484																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	315																																																																																														
未払賞与損金算入超過額	125																																																																																														
その他	68																																																																																														
繰延税金資産合計	993																																																																																														
評価性引当額	344																																																																																														
繰延税金資産合計	649																																																																																														
長期繰延税金資産																																																																																															
投資有価証券評価損	360																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	329																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	128																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	89																																																																																														
調停和解金	70																																																																																														
その他	110																																																																																														
長期繰延税金資産小計	1,088																																																																																														
評価性引当額	1,022																																																																																														
長期繰延税金資産合計	66																																																																																														
長期繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	607																																																																																														
その他	39																																																																																														
長期繰延税金負債合計	646																																																																																														
長期繰延税金負債の純額	580																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
繰越欠損金	166																																																																																														
たな卸資産評価損	125																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	123																																																																																														
未払賞与損金算入超過額	102																																																																																														
その他	48																																																																																														
繰延税金資産小計	567																																																																																														
評価性引当額	154																																																																																														
繰延税金資産合計	413																																																																																														
長期繰延税金資産																																																																																															
投資有価証券評価損	351																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	283																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	139																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	81																																																																																														
調停和解金	70																																																																																														
その他	84																																																																																														
長期繰延税金資産小計	1,009																																																																																														
評価性引当額	954																																																																																														
長期繰延税金資産合計	55																																																																																														
長期繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	804																																																																																														
その他	40																																																																																														
長期繰延税金負債合計	844																																																																																														
長期繰延税金負債の純額	789																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.35</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.49</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73.16</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">13.39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.13</td></tr> <tr><td>効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.99</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.35	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.49	住民税均等割等	0.80	評価性引当額	73.16	持分法による投資利益	13.39	その他	3.13	効果会計適用後の法人税等の負担率	38.99	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.13</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.18</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">12.58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.55</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	住民税均等割等	0.67	評価性引当額	13.18	持分法による投資利益	12.58	その他	1.13	効果会計適用後の法人税等の負担率	19.55																																																										
法定実効税率	42.05																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.35																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.49																																																																																														
住民税均等割等	0.80																																																																																														
評価性引当額	73.16																																																																																														
持分法による投資利益	13.39																																																																																														
その他	3.13																																																																																														
効果会計適用後の法人税等の負担率	38.99																																																																																														
法定実効税率	40.70																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06																																																																																														
住民税均等割等	0.67																																																																																														
評価性引当額	13.18																																																																																														
持分法による投資利益	12.58																																																																																														
その他	1.13																																																																																														
効果会計適用後の法人税等の負担率	19.55																																																																																														

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	5,106	4,859
年金資産	2,071	2,205
未積立退職給付債務( + )	3,035	2,654
未認識数理計算上の差異	1,170	900
会計基準変更時差異の未処理額	1,556	1,413
連結貸借対照表計上額純額( + + )	308	340
前払年金費用	20	8
退職給付引当金( - )	329	349

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
退職給付費用	468	493
勤務費用	159	163
利息費用	96	96
期待運用収益(減算)	40	38
数理計算上の差異の費用処理額	120	138
会計基準変更時差異の費用処理額	132	132

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化学 品 関 連 事 業	合 成 樹 脂 関 連 事 業	機 能 建 材 関 連 事 業	燃 料 ・ 物 資 関 連 事 業	海 外 業 務 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,089	30,069	26,552	25,696	7,635	132,043	-	132,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	621	354	50	13	1,314	( 1,314)	-
計	42,364	30,691	26,907	25,746	7,649	133,358	( 1,314)	132,043
営業費用	41,954	30,345	26,438	25,330	7,403	131,472	( 687)	130,784
営業利益(又は営業損失)	410	345	469	416	245	1,886	( 626)	1,259
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,308	11,886	11,152	10,785	3,084	50,217	7,497	57,715
減価償却費	61	54	40	10	0	167	7	174
資本的支出	13	11	2	11	-	39	31	71

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。なお、社内的には一つに取りまとめ管理しております「化学品関連事業」他3セグメントに属さない商品及び地域との取引部門は事業規模が小さいこともあり従来固有の名称ではなく「その他の事業」として表示してはりましたが、当該事業の当連結会計年度の営業利益の重要性が増したことに伴い、社内の管理区分にそって「海外関連業務事業」の名称で表示することといたしました。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品 関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤等
合成樹脂 関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材 関連事業	硝子繊維等の建築資材、木材製品等
燃料・物資 関連事業	石油製品、炭素製品、鋳造物、継手、硝子製品等
海外業務 関連事業	医療機器、農水産物等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,580百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。
5. 当連結会計年度より減価償却の方法を一部変更したことにより、当連結会計年度の減価償却費は従来の方と比較して56百万円増加しております。なお、内訳は下記のとおりであります。

(百万円)

化学品関連事業	35
合成樹脂関連事業	26
機能建材関連事業	8
燃料・物資関連事業	1
海外業務関連事業	-
全社	0
合計	56

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化学 品 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	燃料・物資 関連事業	海外業務 関連事業	計	消去又は全社	連 結
1.売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,888	33,549	24,270	29,560	5,267	139,537	-	139,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	1,001	42	18	60	1,345	( 1,345)	-
計	47,110	34,551	24,313	29,578	5,328	140,882	( 1,345)	139,537
営業費用	46,195	33,991	23,685	30,417	4,799	139,090	( 823)	138,266
営業利益(又は営業損失)	915	559	627	838	528	1,792	( 521)	1,270
2.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,441	11,494	8,733	8,580	2,650	44,900	8,090	52,990
減価償却費	22	22	10	15	0	71	11	82
資本的支出	11	-	11	31	-	54	2	57

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品 関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤等
合成樹脂 関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材 関連事業	硝子繊維等の建築資材、木材製品等
燃料・物資 関連事業	石油製品、炭素製品、鋳造物、継手、硝子製品等
海外業務 関連事業	医療機器、農水産物等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は530百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,034百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、従来「機能建材関連事業」に含めて区分しておりました硝子繊維強化プラスチック（FRP）事業を「合成樹脂関連事業」に含めて区分しております。

この変更は、従来、硝子繊維強化プラスチックの事業を同類の硝子繊維製品を販売している「機能建材関連事業」に含めて区分しておりましたが、同事業は素材の取扱において合成樹脂関連事業領域との相乗効果により、営業活動の拡大強化を期待して、連結財務諸表提出会社の組織変更を行ったことに伴い、内部管理における事業区分の見直しを行った結果、事業の種類別セグメント情報においても変更後の同区分によることが、事業の内容をよりの確に反映できると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	燃料・物資 関連事業	海外業務 関連事業	計	消去又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,089	33,452	23,169	25,696	7,635	132,043	-	132,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	621	354	50	13	1,314	( 1,314)	-
計	42,364	34,074	23,524	25,746	7,649	133,358	( 1,314)	132,043
営業費用	41,954	33,697	23,086	25,330	7,403	131,472	( 687)	130,784
営業利益(又は営業損失)	410	376	437	416	245	1,886	( 626)	1,259
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,308	12,897	10,140	10,785	3,084	50,217	7,497	57,715
減価償却費	61	75	19	10	0	167	7	174
資本的支出	13	11	2	11	-	39	31	71

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高（百万円）	12,181	4,948	17,179
連結売上高（百万円）			132,043
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.23	3.75	12.97

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

(2) その他の地域・・・北米・中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高（百万円）	12,062	4,223	16,286
連結売上高（百万円）			139,537
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.64	3.03	11.67

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

(2) その他の地域・・・北米・中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田 区	126,617	各種物品の 売買及び 貿易業	被所有 直接 32.93	同社 従業員 被出向 3人	商品の 売買	商品の 販売他	5,557	受取手形 及び 売掛金	746
								商品の 購入他	2,790	支払手形 及び 買掛金	1,181
										未収入金	6
										長期 借入金	4,700
								支払利息	22	未払費用	1
								被債務保証	6,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。なお当該借入は劣後特約付のものであります。また返済期日については平成18年3月31日まで延長しております。
- (3) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	三菱商事 フィナン シャル サービス (株)	東京都 千代田 区	2,680	金融業			資金貸借 取引	受取利息	0		
								資金の借入		長期借入 金	4,000
								支払利息	15	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	三菱商事 ケミカル (株)	東京都 中央区	300	化学品の売 買及び貿易 業		同社監査 役1名が 当社の監 査役を兼 務	商品の売 買	商品の販売 他	0	受取手形 及び売掛 金	0
								商品の購入 他	1,569	支払手形 及び買掛 金	681
								担保の提供	67		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 投資有価証券を担保として提供しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705	各種物品の 売買及び 貿易業	被所有 直接 32.93	同社 従業員 被出向 4人	商品の 売買	商品の 販売他	4,858	受取手形 及び 売掛金	570
								商品の 購入他	3,189	支払手形 及び 買掛金	1,616
										前渡金	1
										立替金	0
										未収入金	6
								支払利息	22		
								被債務保証	6,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。なお当該借入は劣後特約付のものであります。また返済期日については平成18年3月31日まで延長しております。
- (3) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借 取引	受取利息	0		
										長期借入金	4,000
								支払利息	16	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。借入利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事ケミカル(株)	東京都中央区	300	化学品の 売買及び 貿易業		同社監査 役1名が 当社の 監査役を 兼務	商品の 売買	商品の販売 他	0	受取手形 及び 売掛金	0
								商品の購入 他	1,499	支払手形 及び 買掛金	555
								担保の提供	67		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 投資有価証券を担保として提供しております。